

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)のポイント

1. 宿舎戸数の見直し

- 宿舎は、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なものに限定し、主として福利厚生目的での使用は行わない。
- 宿舎に入居が認められる職員として5つの類型(離島、山間へき地勤務、緊急参集要員等)を設定。この類型に該当する職員を年内を目途に検討。その検討結果を踏まえ、廃止する宿舎を選定し、具体的な実施計画をとりまとめる。

2. 宿舎使用料の見直し

- 国家公務員宿舎の宿舎使用料に係る考え方を踏まえ、宿舎の建設、維持管理等に係る費用に概ね見合う収入を得られる水準まで引上げを行う

独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)のポイント

1. 宿舎戸数の見直し

- 約3万4千7百戸の宿舎のうち、上記5類型に該当する必要戸数は、約2万6千6百戸であり、全体約23%にあたる約8千1百戸を廃止予定。今後5年を目途に、宿舎の廃止等の措置を講じる。
- これらの宿舎の廃止による国庫納付対象資産の規模は、計画策定時点で判明していたもので、概算で合計すると約250億円程度と見込まれていた。

2. 宿舎使用料の見直し

- 宿舎に係る費用に見合う収入を得るためには、全体として、計画策定時点の使用料を1.9倍程度増加させることが必要。
- 個別宿舎の使用料の見直しは、上記の考え方を踏まえ、国家公務員宿舎使用料の引上げ等も参考にしながら、今後決定。その際、各法人において関係者の理解を得られるよう努める。

3. 本実施計画のフォローアップ

- 宿舎戸数の見直し、宿舎使用料の見直しの進捗状況について、各法人は毎年度主務大臣に報告。行政改革担当大臣が全法人の見直しの状況を取りまとめ、公表。

「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」の実施状況について

平成 28 年 2 月 19 日
総務省行政管理局

独立行政法人の職員宿舎については、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）に基づき各法人において見直しを実施しているところです。同実施計画では、見直しの進捗状況について毎年度フォローアップを行い、これを取りまとめて公表することとしております。

今回、各省・法人からの報告を受け、平成 27 年 9 月末時点の進捗状況について、以下のとおり取りまとめましたので、公表いたします。

○「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（H24. 12. 14）のポイント

- ・独立行政法人の宿舎戸数約 34,700 戸から、5 年を目途に約 26,600 戸まで、約 8,100 戸（▲23.4%）を削減。
- ・宿舎の廃止による国庫納付対象資産の規模は、計画策定時の見込みで概算で合計すると約 250 億円程度。
- ・宿舎使用料については国家公務員宿舎の引上げも参考にしながら、各法人ごとに決定。

宿舎戸数の見直しの進捗状況

1. 計画に記載された宿舎の廃止状況

全法人の宿舎戸数：約 29,200 戸

→実施計画における削減予定数約 8,100 戸に対し、約 5,500 戸を削減済み

時 点	宿舎戸数	約 34,700 戸からの減少累計
平成 24 年 4 月	約 31,800 戸	約 2,900 戸
平成 25 年 9 月	約 30,700 戸	約 4,000 戸
平成 26 年 9 月	約 29,800 戸	約 4,900 戸
平成 27 年 9 月	約 29,200 戸	約 5,500 戸

注 1：四捨五入の関係で合計が一致しないものがある。

注 2：この表の宿舎戸数は、それぞれのフォローアップ時点で確認された宿舎戸数を記載している。

注 3：昨年のフォローアップ以降に廃止が確認された宿舎は別添 1 のとおり。

2. 法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により必要となる宿舎戸数の増減が生じたものの状況

実施計画策定後、必要となる宿舎戸数の増減が生じたものは別添 2 のとおり。

3. 国庫納付実績及び国庫納付見込資産

①国庫納付実績：約 136 億円（金銭納付：約 104 億円、現物納付：約 32 億円（簿価））

時 点	合計	うち金銭納付	うち現物納付（簿価）
平成 24 年 3 月まで	約 48 億円	約 28 億円	約 20 億円
平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 9 月	約 69 億円	約 64 億円	約 5 億円
平成 25 年 10 月～ 平成 26 年 9 月	約 7 億円	約 7 億円	約 0.3 億円
平成 26 年 10 月～ 平成 27 年 9 月	約 12 億円	約 6 億円	約 6.5 億円
合 計	約 136 億円	約 104 億円	約 32 億円

注：四捨五入の関係で合計が一致しないものがある。

②今後の国庫納付見込資産：約 196 億円（簿価）

宿舎使用料の見直しの進捗状況

1. 宿舎使用料の設定状況

国家公務員宿舎の使用料が激変緩和措置として段階的に引き上げられること等を踏まえ、各法人において、以下のように対応している（別添 3 参照）。

- ・ 使用料を引き上げることとした法人 35 法人
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人 30 法人
 - うち引き上げた結果、概ね収支相償となる法人 5 法人
- ・ 現時点では使用料を据え置くこととした法人 10 法人
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人 7 法人
 - うち既に概ね収支相償となっている法人 3 法人

注：実施計画終了後も引き続き宿舎を有することとなる法人は 45 法人。

2. 宿舎に係る収支の状況（26 年度 全法人計）

収入 約 41 億円 費用 約 79 億円

注：上記の費用は、宿舎に係る費用約 108 億円から借家権相当額を控除したものである。

(別添1)

廃止した宿舎の一覧

○実施計画において廃止予定としていた宿舎のうち既に廃止したもの

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
1	外務省	国際協力機構	筑波国際センター (構内住宅)	茨城県つくば市	
11	外務省	国際協力機構	宿舎	兵庫県神戸市	
12	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都杉並区	
13	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都荒川区	
14	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都板橋区	
17	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都練馬区	
19	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都江戸川区	
20	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都江戸川区	
21	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都国分寺市	
22	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都武蔵野市	
27	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都八王子市	
28	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都八王子市	
31	外務省	国際協力機構	宿舎	東京都多摩市	
34	外務省	国際協力機構	宿舎	埼玉県浦和市	
37	外務省	国際協力機構	宿舎	埼玉県川口市	
38	外務省	国際協力機構	宿舎	埼玉県所沢市	
39	外務省	国際協力機構	宿舎	神奈川県川崎市	
40	外務省	国際協力機構	宿舎	神奈川県川崎市	
51	外務省	国際交流基金	宿舎	東京都足立区	
52	外務省	国際交流基金	宿舎	東京都足立区	
55	外務省	国際交流基金	宿舎	東京都稲城市	
62	外務省	国際交流基金	宿舎	神奈川県横浜市	
76	財務省	国立印刷局	薬王寺宿舎	東京都新宿区	
78	財務省	国立印刷局	弘方宿舎	東京都新宿区	
80	財務省	国立印刷局	神宮前第2宿舎	東京都渋谷区	
100	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都新宿区	
110	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	神奈川県横浜市	
114	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	東京都世田谷区	
131	文部科学省	科学技術振興機構	宿舎	神奈川県横浜市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
165	文部科学省	理化学研究所	宿舎	東京都千代田区	
181	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	東京都府中市	
182	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	東京都調布市	
196	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
210	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宿舎	茨城県つくば市	
219	文部科学省	日本スポーツ振興センター	宿舎	宮城県仙台市	
220	文部科学省	日本スポーツ振興センター	宿舎	埼玉県さいたま市	
221	文部科学省	日本スポーツ振興センター	宿舎	東京都八王子市	
222	文部科学省	日本スポーツ振興センター	宿舎	愛知県日進市	
223	文部科学省	日本スポーツ振興センター	宿舎	大阪府堺市	
224	文部科学省	日本スポーツ振興センター	宿舎	広島県広島市	
227	文部科学省	日本スポーツ振興センター	宿舎	福岡県福岡市	
228	文部科学省	日本芸術文化振興会	宿舎	東京都目黒区	
229	文部科学省	日本芸術文化振興会	船橋第一職員宿舎	千葉県船橋市	
230	文部科学省	日本芸術文化振興会	船橋第二職員宿舎	千葉県船橋市	
239	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	一部廃止
246	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
254	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
267	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
272	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
281	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県横浜市	
306	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	神奈川県川崎市	
309	文部科学省	海洋研究開発機構	宿舎	埼玉県越谷市	
316	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	北海道函館市	
318	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	高知県高知市	
347	文部科学省	日本原子力研究開発機構	宿舎	奈良県奈良市	
370	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	群馬職員宿舎B	群馬県高崎市	
379	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	埼玉職員宿舎B	埼玉県さいたま市	
386	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	愛知職員宿舎A	愛知県一宮市	
394	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	兵庫職員宿舎B	兵庫県神戸市	
401	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	広島職員宿舎A	広島県広島市	
411	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	九州能開大職員宿舎C	福岡県北九州市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
414	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	宮崎職員宿舎A	宮崎県東臼杵郡	
415	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	鹿児島職員宿舎A	鹿児島県鹿児島市	
417	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	沖縄職員宿舎B	沖縄県中頭郡	
423	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山梨職員宿舎E	山梨県甲府市	
424	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	長野職員宿舎A	長野県長野市	
428	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	長野職員宿舎B	長野県長野市	
433	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	関東能開大職員宿舎A	栃木県小山市	
434	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	三重職員宿舎A	三重県津市	
437	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	岡山職員宿舎A	岡山県岡山市	
443	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	大分職員宿舎A	大分県別府市	
444	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	鹿児島職員宿舎B	鹿児島県鹿児島市	
451	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山形職員宿舎A	山形県山形市	
453	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	新潟職員宿舎B	新潟県新潟市	
460	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	香川職員宿舎A	香川県高松市	
463	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	長崎職員宿舎A	長崎県西彼杵郡	
464	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	宮崎職員宿舎B	宮崎県宮崎市	
467	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	東北能開大職員宿舎C	宮城県栗原市	
480	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	富山職員宿舎A	富山県射水市	
483	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	愛知職員宿舎B	愛知県稲沢市	
484	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	三重職員宿舎D	三重県伊勢市	
489	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	徳島職員宿舎B	徳島県徳島市	
490	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	香川職員宿舎C	香川県高松市	
499	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	川内短大職員宿舎A	鹿児島県薩摩川内市	
501	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	北海道職員宿舎B	北海道旭川市	
503	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	岩手職員宿舎B	岩手県花巻市	
504	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	福島職員宿舎E	福島県福島市	
505	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	福島職員宿舎B	福島県いわき市	
507	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	群馬職員宿舎C	群馬県高崎市	
513	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	山口職員宿舎F	山口県山口市	
518	厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支援機構	高知職員宿舎C	高知県高知市	
531	厚生労働省	福祉医療機構	用賀宿舎	東京都世田谷区	
532	厚生労働省	福祉医療機構	玉川宿舎	東京都世田谷区	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
541	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	東京都練馬区	
542	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	東京都練馬区	
544	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	東京都新宿区	
545	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	東京都新宿区	
554	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	東京都中野区	
555	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	東京都西東京市	
556	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	東京都西東京市	
557	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	東京都府中市	
558	厚生労働省	労働政策研究・研修機構	宿舎	神奈川県川崎市	
54	厚生労働省	労働者健康福祉機構	青森労災病院 職員宿舎 D棟	青森県八戸市	
55	厚生労働省	労働者健康福祉機構	青森労災病院 職員宿舎 E棟	青森県八戸市	
56	厚生労働省	労働者健康福祉機構	青森労災病院 職員宿舎 13号棟	青森県八戸市	
57	厚生労働省	労働者健康福祉機構	青森労災病院 職員宿舎 14号棟	青森県八戸市	
58	厚生労働省	労働者健康福祉機構	青森労災病院 職員宿舎 15号棟	青森県八戸市	
59	厚生労働省	労働者健康福祉機構	関東労災病院 職員宿舎 A棟	神奈川県川崎市	
61	厚生労働省	労働者健康福祉機構	富山労災病院 職員宿舎 1号棟	富山県魚津市	
62	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	岡山県岡山市	
63	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	岡山県岡山市	
97	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	大阪府大阪市	
100	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	広島県安芸郡府中町	
580	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
583	農林水産省	森林総合研究所	宿舎	神奈川県川崎市	
633	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	青森県青森市	一部廃止
635	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	青森県青森市	一部廃止
643	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	千葉県松戸市	
659	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	長野県長野市	
665	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	長野県飯山市	一部廃止
674	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	富山県富山市	一部廃止
675	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	富山県富山市	一部廃止
676	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	富山県富山市	一部廃止
679	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	京都府京都市伏見区	
681	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	京都府京都市西京区	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
689	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	福岡県福岡市東区	
692	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	宿舎	福岡県福岡市中央区	一部廃止
707	国土交通省	水資源機構	宿舎	埼玉県さいたま市大宮区	
719	国土交通省	水資源機構	宿舎(利根川下流総合管理)	千葉県香取市	
732	国土交通省	水資源機構	宿舎(愛知用水管理)	長野県木曾郡木曾町	
738	国土交通省	水資源機構	宿舎(木津川ダム総合管理)	三重県名張市	一部廃止
740	国土交通省	水資源機構	宿舎(木津川ダム総合管理)	奈良県奈良市	一部廃止
748	国土交通省	水資源機構	宿舎(正蓮寺川利水管理)	大阪府豊中市	
755	国土交通省	水資源機構	宿舎	埼玉県鴻巣市	
765	国土交通省	水資源機構	宿舎	愛知県豊橋市	
768	国土交通省	水資源機構	宿舎	愛知県豊橋市	一部廃止
769	国土交通省	水資源機構	宿舎	愛知県豊橋市	
772	国土交通省	水資源機構	宿舎	愛知県豊橋市	
841	国土交通省	住宅金融支援機構	宿舎	広島県広島市中区	
850	国土交通省	住宅金融支援機構	宿舎	東京都中野区	

注1：備考に「一部廃止」と記載しているものは、実施計画策定時に宿舎の一部を廃止することとしていたもので、今回のフォローアップにおいて予定していた廃止戸数を全て廃止したものである。

注2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたものである。

注3：No. に下線のある法人は、実施計画策定時に「平成26年度に行政法人制度へ移行しない予定の法人」として整理されていたもの。

○実施計画において廃止を予定していなかった宿舎について法人が追加的に廃止したもの

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	新潟県長岡市	
	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	沖縄県名護市	
	文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎	沖縄県名護市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	北海道釧路市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	新潟県上越市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	新潟県上越市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	新潟県上越市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	富山労災病院 職員宿舎 2号棟	富山県魚津市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	富山労災病院 職員宿舎 3号棟	富山県魚津市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	富山労災病院 職員宿舎 5号棟	富山県魚津市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	富山労災病院 職員宿舎 6号棟	富山県魚津市	

No.	府省名	法人名	宿舎名	所在地	備考
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	富山労災病院 職員宿舎(世帯用)	富山県魚津市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	富山県魚津市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	富山県魚津市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	岡山県岡山市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	香川県綾歌郡	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	香川県丸亀市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	香川県丸亀市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	香川県丸亀市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	香川県丸亀市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	総合せき損センター 職員宿舎 1号棟	福岡県飯塚市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	総合せき損センター 職員宿舎 2号棟	福岡県飯塚市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	宮城県仙台市	
	厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎	宮城県仙台市	
	厚生労働省	国立病院機構	宮城病院職員宿舎 1号棟	宮城県亶理郡	
	厚生労働省	国立病院機構	新潟病院職員宿舎 1号棟	新潟県柏崎市	
	厚生労働省	国立病院機構	新潟病院職員宿舎 2号棟	新潟県柏崎市	
	厚生労働省	国立病院機構	さいがた病院104 号宿舎	新潟県上越市	
	厚生労働省	国立病院機構	さいがた病院105 号宿舎	新潟県上越市	
	厚生労働省	国立病院機構	さいがた病院106 号宿舎	新潟県上越市	
	厚生労働省	国立病院機構	刀根山病院看護師 宿舎3号館	大阪府豊中市	
	厚生労働省	国立病院機構	兵庫青野原病院看 護師宿舎	兵庫県小野市	
	厚生労働省	国立病院機構	米子医療センター CB-2	鳥取県米子市	
	厚生労働省	国立病院機構	善通寺病院看護師 宿舎2号	香川県普通寺市	
	厚生労働省	国立病院機構	沼田病院沼田病院 宿舎	群馬県沼田市	
	厚生労働省	国立病院機構	宿舎	北海道札幌市	
	厚生労働省	国立病院機構	宿舎	北海道札幌市	
	厚生労働省	国立病院機構	宿舎	北海道札幌市	
	厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	一般宿舎A棟	東京都小平市	
	厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	一般宿舎B棟	東京都小平市	
	厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	一般宿舎C棟	東京都小平市	

注1：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

**法人の業務内容の変更や人員配置の変化等により
必要となる宿舎戸数の増減が生じたもの**

○必要となる宿舎戸数が増加したもの（88戸増）

所管省庁	法人名	宿舎名
厚生労働省	労働者健康福祉機構	宿舎
		総合せき損センター宿舎
厚生労働省	国立病院機構	あきた病院宿舎
		福山医療センター研修医宿舎
		柳井医療センター宿舎
		四国こどもとおとなの医療センター宿舎

○必要となる宿舎戸数が減少したもの（243戸減）

所管省庁	法人名	宿舎名
文部科学省	国立高等専門学校機構	宿舎
厚生労働省	労働者健康福祉機構	総合せき損センター職員宿舎 等
		宿舎
	国立病院機構	北海道がんセンター菊水宿舎 等
		宿舎
	国立精神・神経医療研究センター	一般宿舎

注1：人事異動等に伴う一時的な増減を除く。

注2：宿舎名の欄に単に「宿舎」と記載しているものは、借上宿舎の貸主のプライバシー保護等の関係上、宿舎の名称を伏せたもの。

※平成26年4月に発足した地域医療機能推進機構については、現在の宿舎戸数は約3,800戸であり、概ね5年以内に約600戸を削減し、約3,200戸とする予定。

宿舎使用料の設定状況

- **使用料を引き上げることとした法人**
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人
 - 北方領土問題対策協会
 - 国際協力機構
 - 国際交流基金
 - 造幣局
 - 国立印刷局
 - 国立文化財機構
 - 理化学研究所
 - 宇宙航空研究開発機構
 - 日本スポーツ振興センター
 - 日本芸術文化振興会
 - 日本学生支援機構
 - 海洋研究開発機構
 - 国立高等専門学校機構
 - 高齢・障害・求職者雇用支援機構
 - 国立病院機構
 - 医薬基盤・健康・栄養研究所
 - 国立循環器病研究センター
 - 国立精神・神経医療研究センター
 - 農業・食品産業技術総合研究機構
 - 森林総合研究所
 - 製品評価技術基盤機構
 - 日本貿易振興機構
 - 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 - 水資源機構
 - 空港周辺整備機構
 - 都市再生機構
 - 奄美群島振興開発基金
 - 日本高速道路保有・債務返済機構
 - 住宅金融支援機構
 - うち引き上げた結果、概ね収支相償となる法人
 - 大学評価・学位授与機構
 - 日本原子力研究開発機構
 - 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
 - 労働者健康福祉機構
 - 国立成育医療研究センター
- **現時点では使用料を据え置くこととした法人**
 - うち引き続き段階的引上げ等について検討する法人
 - 科学技術振興機構
 - 日本貿易保険
 - 産業技術総合研究所
 - 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 - 中小企業基盤整備機構
 - 国際観光振興機構
 - 自動車事故対策機構
 - うち既に概ね収支相償となっている法人
 - 国立がん研究センター
 - 国立国際医療研究センター
 - 農畜産業振興機構